

平成30年度

事業報告および決算報告書

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

# 目 次

## 平成 30 年度 事業報告および決算報告書

事業報告	1
貸借対照表	10
正味財産増減計算書	11
正味財産増減計算書内訳表	13
財務諸表に対する注記	15
附属明細書	19
財産目録	20

# 平成30年度(2018年度)事業報告

公益財団法人滋賀県環境事業公社

## 1 事業概要

当社は、県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、

- 「一. 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、
- 「二. 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進」、
- 「三. 県民の生活環境保全・改善の促進」

を柱として効率的で持続可能な循環型社会づくりに寄与するよう事業を展開しています。

このため、前回の中期経営計画(平成24年度～平成28年度)に引き続き、平成29年3月策定の中期経営計画(平成29年度～平成33年度(2021年度・令和3年度))に沿って、安定した施設運営の持続に努め、財政基盤の確立を図ってきました。また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行っています。

平成30年度(2018年度)における事業の実施状況は、次のとおりです。

### 【一. 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進】

#### (1) 施設整備

平成30年度(2018年度)から平成31年度(2019年度)にかけて、最終の埋立容量を拡張する工事となる第4期施設整備工事を実施しています。

#### (2) 安全・安心な施設運営

廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、次の事業を実施しました。

##### ①クリーンセンター滋賀の適正な運営および甲賀埋め立て処分場の適正な管理

クリーンセンター滋賀において産業廃棄物の適正な受入管理と埋め立てを継続するとともに、平成10年に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理等の適正な管理を行っています。

平成30年度産業廃棄物処分実績				
安定型 (t)	管理型 (t)	管理を要する 残土 (t)	合計 (t)	料金収入 (千円)
6,482.10	36,327.75	—	42,809.85	841,488

##### ②モニタリング調査の実施

場内ならびに周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適切な廃棄物処理に努めています。

##### ③エコアクション21

グリーン購入の推進、ごみの減量化、二酸化炭素排出量削減などの取組を行っています。

#### ④「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

平成30年度はありません。

#### ⑤「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営

地域住民、学識経験者、事業者および関係行政等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を開催し、環境影響評価の事後調査結果の検証を行っています。

##### <1>第38回クリーンセンター滋賀環境監視委員会

◆日時：平成30年7月26日(水) 14時15分から16時00分

◆場所：クリーンセンター滋賀 研修室

◆内容：活動内容報告

- 1) 埋立廃棄物(ばいじん)の基準値超過事案について
- 2) 水質調査結果について
- 3) 硫化水素自主測定結果について
- 4) 搬入実績報告について
- 5) 第4期施設整備工事と埋立の進捗について
- 6) その他

・放射線の自主測定結果について

現地視察

##### <2>第39回クリーンセンター滋賀環境監視委員会

◆日時：平成31年2月25日(月) 14時15分から16時00分

◆場所：クリーンセンター滋賀 研修室

◆内容：活動内容報告

- 1) 漏水検知システムの検知について
- 2) 水質調査結果について
- 3) 埋立廃棄物(ばいじん)の基準値超過対応について
- 4) 硫化水素自主測定結果について
- 5) 搬入実績報告について
- 6) 第4期施設整備工事と埋立の進捗について
- 7) その他

・放射線の自主測定結果について

現地視察

#### ⑥情報公開

クリーンセンター滋賀の搬入実績や河川水、地下水の水質などの環境影響評価事後調査の結果についてホームページ等で定期的に公開しています。

#### (3)センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀のPRと産業廃棄物処理施設に対する社会の理解のため、視察を受け入れています。

視察団体数	視察者数
20団体	136名

#### (4)安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、廃棄物の適正処理・管理について理解を深め、意識向上を図るための講習会を実施しています。

実施回数	参加事業者数	受講者数
41回	40社	46名

### 【二. 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進】

#### (1)廃棄物に関する研修会等の実施

##### ①出前講座の実施

3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生や一般県民等の理解を深めるための出前講座を実施しています。

実施日	テーマ・内容	団体等	受講者数
平成30年 8月22日	「昆虫の体のつくりと暮らしぶり」(環境学習)	かむら子ども育ちの会	25名

##### ②学生向け研修会の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学び、または環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として、学校のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施しています。

実施日	テーマ・内容	学校等	受講者数
平成30年 12月6日	「クリーンセンター滋賀」の施設見学	滋賀県立大学	49名

##### ③研修会の共催等

産業廃棄物処分の現状と課題などについて体系的に学び、廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて廃棄物に係る法体系、内容等について理解してもらうため公益社団法人滋賀県環境保全協会との共催で研修会を開催しています。

○法・条例を学ぶ講習会(産業廃棄物編)

- ◆日時：平成30年9月14日(金) 14時30分から16時30分
- ◆場所：コラボしが21 3階大会議室
- ◆主催者：公益社団法人滋賀県環境保全協会
- ◆内容：産業廃棄物の適正処理のために ～主に排出事業者の責務について～
- ◆講師：滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課職員
- ◆受講者数：73名

#### (2)講習会等への講師の派遣

産業廃棄物の適正処理やその課題などについて理解を深めてもらうことを目的に、環境保全等の講習会に対して講師を派遣しています。

平成30年度はありません。

### (3) 廃棄物の適正処理推進・3Rの推進に関する普及啓発

#### ①環境イベントなどの出展等による情報発信・普及啓発

産業廃棄物の適正処理、3Rの推進等について広く一般県民、事業者等に周知するため、環境ビジネスメッセなどへのブース出展、公社感謝祭やイベントの実施等を通じて情報発信・普及啓発を行っています。

##### <1>3R工作イベント

◆日時：平成30年11月10日(土) 10時00分から15時00分

◆場所：クリーンセンター滋賀

◆内容：

空ペットボトルを利用したペットボトルエコライトを製作し、これに自由に絵付けをしてもらうことで、家族で楽しみながら3Rやごみの減量について考えてもらう機会を提供することを目的としたイベントとして開催しました。

◆参加人数： 100名

##### <2>公社感謝祭

◆日時：平成30年11月10日(土) 10時00分から15時00分

◆場所：クリーンセンター滋賀 場内

◆内容：

クリーンセンター滋賀の開業10周年を迎え、地元をはじめ多くの方々に当施設の重要性を理解してもらい、3Rの推進や日常生活でごみの減量化に努めてもらうことを目的として実施しました。イベントでは、施設見学、エコクイズ、公社の展示ブースの他に県立瀬田工業高校の生徒さんによるモデルロケット制作と打ち上げ、子供電気自動車体験、成安造形大学の学生さんによる似顔絵コーナーや地元特製の豚汁・炊き込みご飯の提供などの多くの催しを行うとともに、3Rの啓発チラシやエコバッグ、啓発グッズ等を参加者に配布しました。

◆来場者数： 438名

##### <3>「びわ湖環境ビジネスメッセ2018」へのブース出展

◆日時：平成30年10月17日(水)～19日(金)

◆場所：長浜バイオ大学ドーム(長浜市)

◆展示内容等：

パネル展示

- ・クリーンセンター滋賀の施設
- ・3Rの推進の取組み等の紹介 など

啓発グッズ等の配布

◆ブース来場人数：127名

## ②車両標識を利用した普及啓発

クリーンセンター滋賀への廃棄物搬入車両に「3Rの推進」を記載したマグネット標識を配付し、掲示してもらうことにより一般県民や事業者等への普及啓発に努めています。

マグネット新規配付数	
平成26年度	630枚
平成27年度	164枚
平成28年度	140枚
平成29年度	135枚
平成30年度	212枚
累 計	1,281枚

## ③啓発パンフレット、啓発部材等の作成・配布による普及啓発

3Rの推進を周知するために、びわ湖環境ビジネスメッセなど環境にかかるイベントにおいて、一般県民、事業者等に対し、パンフレットや啓発部材等の配布により普及啓発を図っています。

なお、平成30年度は、3R推進をプリントしたボールペンを作成しています。

〈1〉「平成30年度ごみ減量・リサイクル推進週間」 〈平成30年5月31日(木)啓発キャンペーン・名神高速道路大津サービスエリア〉 啓発グッズ(3R推進ボールペン)	100本配布
〈2〉「出前講座・かむら子ども育ちの会」 〈平成30年8月22日(水)〉 啓発グッズ(3R推進ボールペン、エコバッグ)	15組配布
〈3〉「びわ湖環境ビジネスメッセ2018」 〈平成30年10月17日(水)～19日(金)〉 啓発グッズ(3R推進ボールペン)	100本配布
〈4〉「公社感謝祭」 〈平成30年11月10日(土)〉 啓発グッズ(3R推進ボールペン、エコバッグ) 3R推進ちらし(レジ袋削減、グリーン購入推進)	438組配布 各438部配布

## (4)産業廃棄物に関する調査研究

処分場の早期の安定に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通じたモニタリング調査データの蓄積と評価を行っています。

- 埋立場内、処分場周縁ならびに周辺の測定ポイントなどで継続的にモニタリング調査を行った結果から考察すると、現在実施している硫化水素臭気対策には臭気の流出防止に効果があると認められます。
- 今後とも、この調査結果を活かして、硫化水素の発生抑制や脱硫対策等、より効果の高い臭気対策について検討を続けます。

## (5)事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進、環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の運営や適正処理にかかるノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し積極的に情報提供等を行っています。

### 【三. 県民の生活環境保全・改善の促進】

#### (1) 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域住民によるパトロール活動等を推進し、健全な生活環境の保全を図るため、地域パトロール隊など地域住民等のボランティア、地域ごみ対策会議および県環境事務所が実施主体となっている「地域協働原状回復事業」に採択された不法投棄廃棄物の処分(年間200 tを限度)を無償で受け入れます。

平成30年度の実績はありません。

#### (2) 不法投棄防止の取組に対する支援

上記(1)の不法投棄物処分への支援により廃棄物を撤去した後の不法投棄の再発防止のために、地域パトロール隊など地域住民等のボランティア、地域ごみ対策会議および県環境事務所が実施主体となっている「地域協働原状回復事業」で採択された自治会等の住民、市民団体等に対して、不法投棄された場所の原状回復後の状態を維持するための啓発等に必要な費用および清掃用具や消耗品等の購入費用の助成を行います。

平成30年度の実績はありません。

#### (3) 美化清掃に対する支援

琵琶湖湖岸、道路等の公共スペースの散在性ごみの収集、除草等の清掃活動等を行う者へ支援を行うことにより、ごみの散乱を未然に防止し、県民生活環境の向上に寄与するため、滋賀県が実施している「淡海エコフォスター制度」に合意しているボランティアグループ、自治会、事業者等に対して清掃道具等の支援を行いました。

支援の内容	支援団体数
ゴミ袋セット(ゴミ袋450 50枚、レジ袋 100枚、軍手 1ダース)	35団体
淡海エコフォスター活動の帽子 5個セット	5団体
計	40団体

#### (4) 県下で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、各種民間団体等の主催により県下で実施される清掃活動等に協賛し、その活動に対し財政的支援を行っています。

<協賛金 20,000円>

<1>滋賀県勤労者山岳連盟 <協賛金 10,000円>

◆内 容

第46回クリーンハイク(清掃登山)

平成30年5月27日(日)、6月2日(土)、3日(日)

(会場: 鈴鹿、伊吹、金勝アルプス、湖南アルプス、飯道山、三上山、比良ほか)

<2>美しい湖国をつくる会(滋賀県循環社会推進課内)

<協賛金 10,000円>

◆内 容

「環境美化の日」の基準日として県下全域を対象とする環境美化運動

①ごみゼロ大作戦 (基準日: 5月30日)

②びわ湖を美しくする運動(基準日: 7月1日)

③県下一斉清掃運動 (基準日: 12月1日)

**(5) 地域振興に対する支援**

周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に助成を行っています。

○ 地域振興費の支出

①甲賀市 65,396,000円

②神 区 18,927,204円

ハード事業: 5,427,204円

ソフト事業: 13,500,000円

計 84,323,204円

## 2 情報公開実施状況

公益財団法人滋賀県環境事業公社情報公開規程に基づく文書公開申出にかかる処理状況は次のとおりでした。

公開の申出件数	2件
公開を決定した件数	1件
一部公開を決定した件数	1件
非公開を決定した件数	0件
異議申出の件数	0件

## 3 役員および組織(平成31年3月31日現在)

### (1) 役員

理事10名、評議員5名、監事2名

### (2) 組織

ア 事務局	4名	
	事務局長(兼 常務理事)	1名
	次長	1名
	主幹	1名
	嘱託員	1名
イ クリーンセンター滋賀	7名	
	所長	1名
	副所長	1名
	参事	1名
	主幹	2名
	嘱託員	1名
	臨時職員	1名

## 4 理事会の開催状況

### 第22回 理事会(平成30年4月1日)

- 評議員の推薦について、付議 (原案どおり可決)
- 公益財団法人滋賀県環境事業公社役員および評議員の報酬等に関する  
規程の変更について、付議 (原案どおり可決)
- 第15回評議員会の開催について、付議 (原案どおり可決)
- 第22回理事会の成立日について、付議 (原案どおり可決)

### 第23回 理事会(平成30年5月29日)

- 平成29年度事業報告および収支決算について、付議 (原案どおり可決)
- クリーンセンター滋賀建設工事積立金について、付議 (原案どおり可決)
- 第16回評議員会の開催について、付議 (原案どおり可決)

### 第24回 理事会(平成31年3月27日)

- 平成31年度(2019年度)事業計画について、付議 (原案どおり可決)
- 平成31年度(2019年度)収支予算書について、付議 (原案どおり可決)

## 5 評議員会の開催状況

### 第15回 評議員会(平成30年4月1日)

- 評議員の選任について、付議 (原案どおり可決)
- 公益財団法人滋賀県環境事業公社役員および評議員の報酬等に関する  
規程の変更について、付議 (原案どおり可決)
- 第15回評議員会の成立日について、付議 (原案どおり可決)

### 第16回 評議員会(平成30年6月20日)

- 平成29年度事業報告および収支決算について、付議 (原案どおり可決)

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	267,451,260	423,658,372	△ 156,207,112
未収金	225,755,811	162,072,826	63,682,985
前払金	1,565,532	2,393,123	△ 827,591
前払費用	0	93,312	△ 93,312
未収消費税等	7,653,100	2,915,200	4,737,900
貸倒引当金	△ 1,124,000	△ 2,058,000	934,000
流動資産合計	501,301,703	589,074,833	△ 87,773,130
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	32,700,000	25,000,000	7,700,000
投資有価証券	23,047,025	30,754,487	△ 7,707,462
基本財産合計	55,747,025	55,754,487	△ 7,462
(2)特定資産			
退職給付引当資産	15,909,369	15,501,449	407,920
維持管理積立資産	1,458,371,000	1,329,002,000	129,369,000
クリーンセンター滋賀建設工事積立資産	714,801,509	774,569,819	△ 59,768,310
建物及び附属設備	89,233,144	107,502,061	△ 18,268,917
構築物	1,711,595,854	2,133,962,809	△ 422,366,955
機械及び装置	16	17	△ 1
什器備品	5	63,080	△ 63,075
土地	154,437,862	154,437,862	0
長期前払費用	0	15,066,075	△ 15,066,075
特定資産合計	4,144,348,759	4,530,105,172	△ 385,756,413
(3)その他固定資産			
建物及び附属設備	816,253	966,319	△ 150,066
構築物	266,563,099	320,907,455	△ 54,344,356
機械及び装置	6,070,834	0	6,070,834
車輛運搬具	4	4	0
什器備品	1,828,348	2,273,549	△ 445,201
ソフトウェア	8,939,201	190,000	8,749,201
建設仮勘定	405,280,760	69,520,680	335,760,080
電話加入権	308,384	308,384	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
その他固定資産合計	889,806,883	594,166,391	295,640,492
固定資産合計	5,089,902,667	5,180,026,050	△ 90,123,383
資産合計	5,591,204,370	5,769,100,883	△ 177,896,513
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	62,844,128	163,771,696	△ 100,927,568
未払費用	2,442,798	3,141,399	△ 698,601
預り金	820,629	497,784	322,845
1年内返済予定長期借入金	252,320,000	252,320,000	0
賞与引当金	5,892,000	5,420,000	472,000
流動負債合計	324,319,555	425,150,879	△ 100,831,324
2. 固定負債			
長期借入金	576,760,000	829,080,000	△ 252,320,000
退職給付引当金	15,909,369	15,501,449	407,920
維持管理積立引当金	1,458,371,000	1,329,002,000	129,369,000
固定負債合計	2,051,040,369	2,173,583,449	△ 122,543,080
負債合計	2,375,359,924	2,598,734,328	△ 223,374,404
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出えん金	815,717,030	960,390,908	△ 144,673,878
補助金	911,124,443	966,196,831	△ 55,072,388
指定正味財産合計	1,726,841,473	1,926,587,739	△ 199,746,266
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,671,141,473)	(1,870,887,739)	△ 199,746,266
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(47,025)	(54,487)	△ 7,462
(うち特定資産への充当額)	(714,801,509)	(774,569,819)	△ 59,768,310
正味財産合計	3,215,844,446	3,170,366,555	45,477,891
負債及び正味財産合計	5,591,204,370	5,769,100,883	△ 177,896,513

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	44,588	54,627	△ 10,039	
基本財産受取利息	44,588	54,627	△ 10,039	
② 特定資産運用益	3,471,577	3,225,997	245,580	
維持管理積立金利息	3,322,159	2,993,847	328,312	
クリーンセンター・滋賀建設工事積立金利息	149,418	232,150	△ 82,732	
③ 事業収益	841,488,420	987,459,874	△ 145,971,454	
処分料金収益	841,488,420	987,459,874	△ 145,971,454	
④ 受取補助金	191,364,879	211,633,485	△ 20,268,606	
受取派遣職員共済組合負担金等補助金	6,390,491	6,270,250	120,241	
受取補助金振替額	184,974,388	205,363,235	△ 20,388,847	
⑤ 受取出えん金	388,527,408	552,575,222	△ 164,047,814	
受取出えん金	117,825,663	216,895,205	△ 99,069,542	
受取出えん金振替額	270,701,745	335,680,017	△ 64,978,272	
⑥ 雑収益	998,018	1,030,050	△ 32,032	
受取利息	966,484	967,029	△ 545	
雑収益	31,534	63,021	△ 31,487	
経常収益計	1,425,894,890	1,755,979,255	△ 330,084,365	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,079,675,010	1,227,351,853	△ 147,676,843	
役員等報酬	7,717,300	7,952,444	△ 235,144	
給料手当	45,854,798	43,470,249	2,384,549	
委員報酬	140,000	160,000	△ 20,000	
退職給付費用	330,416	0	330,416	
福利厚生費	8,564,337	8,465,886	98,451	
旅費交通費	462,363	547,424	△ 85,061	
通信運搬費	838,078	688,113	149,965	
減価償却費	511,396,143	583,876,272	△ 72,480,129	
埋立材料費	57,160,706	44,885,353	12,275,353	
消耗什器備品費	642,436	644,393	△ 1,957	
消耗品費	2,588,951	2,168,099	420,852	
修繕費	25,259,305	22,046,661	3,212,644	
広告宣伝費	1,917,008	2,080,630	△ 163,622	
印刷製本費	464,500	266,586	197,914	
燃料費	6,401,588	5,226,897	1,174,691	
光熱水料費	14,285,188	13,171,955	1,113,233	
薬品費	12,991,998	12,907,777	84,221	
賃借料	48,412,609	48,360,910	51,699	
保険料	841,648	366,670	474,978	
下水道使用料	17,806,256	14,142,056	3,664,200	
租税公課	25,559,144	33,605,433	△ 8,046,289	
支払手数料	404,187	463,641	△ 59,454	
委託費	144,331,989	129,171,070	15,160,919	
支払利息	9,915,989	16,713,591	△ 6,797,602	
雑費	122,553	152,543	△ 29,990	
維持管理積立資産繰入額	129,369,000	229,369,000	△ 100,000,000	
貸倒引当金繰入額	1,124,000	2,058,000	△ 934,000	
賞与引当金繰入額	4,772,520	4,390,200	382,320	
② 管理費	103,170,722	224,486,725	△ 121,316,003	

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
役員等報酬	2,034,230	2,075,388	△ 41,158	
給料手当	10,756,063	10,196,725	559,338	
退職給付費用	77,504	0	77,504	
福利厚生費	1,964,581	1,985,823	△ 21,242	
会議費	7,113	7,437	△ 324	
旅費交通費	108,456	128,408	△ 19,952	
通信運搬費	196,586	161,409	35,177	
減価償却費	41,227	321,613	△ 280,386	
消耗什器備品費	95,785	45,915	49,870	
消耗品費	443,135	381,204	61,931	
修繕費	76,653	51,986	24,667	
燃料費	31,738	38,773	△ 7,035	
賃借料	88,002	79,250	8,752	
保険料	197,423	86,008	111,415	
諸謝金	28,670	18,276	10,394	
租税公課	63,725	77,900	△ 14,175	
支払負担金	292,594	419,690	△ 127,096	
支払助成金	84,323,204	204,952,605	△ 120,629,401	
支払手数料	1,069,996	1,088,755	△ 18,759	
委託費	125,810	106,897	18,913	
支払利息	0	1,211,000	△ 1,211,000	
雑費	28,747	21,863	6,884	
賞与引当金繰入額	1,119,480	1,029,800	89,680	
経常費用計	1,182,845,732	1,451,838,578	△ 268,992,846	
評価損益等調整前当期経常増減額	243,049,158	304,140,677	△ 61,091,519	
評価損益等	0	0	0	
評価損益等 計	0	0	0	
当期経常増減額	243,049,158	304,140,677	△ 61,091,519	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
前期損益修正益	117,000	0	117,000	
退職給付引当金戻入益	0	188,001	△ 188,001	
貸倒引当金戻入益	2,058,000	1,242,000	816,000	
経常外収益計	2,175,000	1,430,001	744,999	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	1	
機械及び装置除却損	1	0	1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	2,174,999	1,430,001	744,998	
当期一般正味財産増減額	245,224,157	305,570,678	△ 60,346,521	
一般正味財産期首残高	1,243,778,816	938,208,138	305,570,678	
一般正味財産期末残高	1,489,002,973	1,243,778,816	245,224,157	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金	129,902,000	44,000,000	85,902,000	
受取国庫補助金	64,951,000	22,000,000	42,951,000	
受取県補助金	64,951,000	22,000,000	42,951,000	
② 受取えん金	126,027,867	211,937,795	△ 85,909,928	
受取えん金	126,027,867	211,937,795	△ 85,909,928	
一般正味財産への振替額	△ 455,676,133	△ 541,043,252	85,367,119	
当期指定正味財産増減額	△ 199,746,266	△ 285,105,457	85,359,191	
指定正味財産期首残高	1,926,587,739	2,211,693,196	△ 285,105,457	
指定正味財産期末残高	1,726,841,473	1,926,587,739	△ 199,746,266	
III 正味財産期末残高	3,215,844,446	3,170,366,555	45,477,891	

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 基本財産運用益	36,117	8,471	0	44,588
基本財産受取利息	36,117	8,471	0	44,588
② 特定資産運用益	2,840,367	631,210	0	3,471,577
維持管理積立金利息	2,690,949	631,210	0	3,322,159
クリーンセンター滋賀建設工事積立金利息	149,418	0	0	149,418
③ 事業収益	740,361,756	101,126,664	0	841,488,420
処分料金収益	740,361,756	101,126,664	0	841,488,420
④ 受取補助金	190,150,686	1,214,193	0	191,364,879
受取派遣職員共済組合負担金等補助金	5,176,298	1,214,193	0	6,390,491
受取補助金振替額	184,974,388	0	0	184,974,388
⑤ 受取出えん金	276,003,481	112,523,927	0	388,527,408
受取出えん金	5,301,736	112,523,927	0	117,825,663
受取出えん金振替額	270,701,745	0	0	270,701,745
⑥ 雑収益	807,834	190,184	0	998,018
受取利息	782,853	183,631	0	966,484
雑収益	24,981	6,553	0	31,534
經常収益計	1,210,200,241	215,694,649	0	1,425,894,890
(2) 經常費用				
① 事業費	1,079,675,010	0	0	1,079,675,010
役員等報酬	7,717,300	0	0	7,717,300
給料手当	45,854,798	0	0	45,854,798
委員報酬	140,000	0	0	140,000
退職給付費用	330,416	0	0	330,416
福利厚生費	8,564,337	0	0	8,564,337
旅費交通費	462,363	0	0	462,363
通信運搬費	838,078	0	0	838,078
減価償却費	511,396,143	0	0	511,396,143
埋立材料費	57,160,706	0	0	57,160,706
消耗什器備品費	642,436	0	0	642,436
消耗品費	2,588,951	0	0	2,588,951
修繕費	25,259,305	0	0	25,259,305
広告宣伝費	1,917,008	0	0	1,917,008
印刷製本費	464,500	0	0	464,500
燃料費	6,401,588	0	0	6,401,588
光熱水料費	14,285,188	0	0	14,285,188
薬品費	12,991,998	0	0	12,991,998
賃借料	48,412,609	0	0	48,412,609
保険料	841,648	0	0	841,648
下水道使用料	17,806,256	0	0	17,806,256
租税公課	25,559,144	0	0	25,559,144
支払手数料	404,187	0	0	404,187
委託費	144,331,989	0	0	144,331,989
支払利息	9,915,989	0	0	9,915,989
雑費	122,553	0	0	122,553
維持管理積立資産繰入額	129,369,000	0	0	129,369,000
貸倒引当金繰入額	1,124,000	0	0	1,124,000
賞与引当金繰入額	4,772,520	0	0	4,772,520

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
② 管理費	0	103,170,722	0	103,170,722
役員等報酬	0	2,034,230	0	2,034,230
給料手当	0	10,756,063	0	10,756,063
退職給付費用	0	77,504	0	77,504
福利厚生費	0	1,964,581	0	1,964,581
会議費	0	7,113	0	7,113
旅費交通費	0	108,456	0	108,456
通信運搬費	0	196,586	0	196,586
減価償却費	0	41,227	0	41,227
消耗什器備品費	0	95,785	0	95,785
消耗品費	0	443,135	0	443,135
修繕費	0	76,653	0	76,653
燃料費	0	31,738	0	31,738
賃借料	0	88,002	0	88,002
保険料	0	197,423	0	197,423
諸謝金	0	28,670	0	28,670
租税公課	0	63,725	0	63,725
支払負担金	0	292,594	0	292,594
支払助成金	0	84,323,204	0	84,323,204
支払手数料	0	1,069,996	0	1,069,996
委託費	0	125,810	0	125,810
雑費	0	28,747	0	28,747
賞与引当金繰入額	0	1,119,480	0	1,119,480
経常費用計	1,079,675,010	103,170,722	0	1,182,845,732
評価損益等調整前当期経常増減額	130,525,231	112,523,927	0	243,049,158
当期経常増減額	130,525,231	112,523,927	0	243,049,158
経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
前期損益修正益	117,000	0	0	117,000
貸倒引当金戻入益	2,058,000	0	0	2,058,000
経常外収益計	2,175,000	0	0	2,175,000
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	0	1
機械及び装置除却損	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	2,174,999	0	0	2,174,999
当期一般正味財産増減額	132,700,230	112,523,927	0	245,224,157
一般正味財産期首残高	△ 163,416,983	1,407,195,799	0	1,243,778,816
一般正味財産期末残高	△ 30,716,753	1,519,719,726	0	1,489,002,973
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金	129,902,000	0	0	129,902,000
受取国庫補助金	64,951,000	0	0	64,951,000
受取県補助金	64,951,000	0	0	64,951,000
② 受取出えん金	126,027,867	0	0	126,027,867
受取出えん金	126,027,867	0	0	126,027,867
一般正味財産への振替額	△ 455,676,133	0	0	△ 455,676,133
当期指定正味財産増減額	△ 199,746,266	0	0	△ 199,746,266
指定正味財産期首残高	1,926,587,739	0	0	1,926,587,739
指定正味財産期末残高	1,726,841,473	0	0	1,726,841,473
III 正味財産期末残高	1,696,124,720	1,519,719,726	0	3,215,844,446

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定額法によっている。

無形固定資産 ……定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 ……職員の退職金の支給に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づき計上している。

維持管理積立引当金 ……廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項の規程に基づき、最終処分場の埋立終了後の維持管理に備えるため、都道府県知事の通知する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	25,000,000	7,700,000		32,700,000
投資有価証券	30,754,487		7,707,462	23,047,025
小 計	55,754,487	7,700,000	7,707,462	55,747,025
特定資産				
退職給付引当資産	15,501,449	407,920		15,909,369
維持管理積立資産	1,329,002,000	129,369,000		1,458,371,000
クリーンセンター滋賀建設工事積立資産	774,569,819	140,231,690	200,000,000	714,801,509
建物及び附属設備	107,502,061		18,268,917	89,233,144
構築物	2,133,962,809		422,366,955	1,711,595,854
機械及び装置	17		1	16
什器備品	63,080		63,075	5
土地	154,437,862			154,437,862
長期前払費用	15,066,075		15,066,075	0
小 計	4,530,105,172	270,008,610	655,765,023	4,144,348,759
合 計	4,585,859,659	277,708,610	663,472,485	4,200,095,784

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	32,700,000	(32,700,000)		
投資有価証券	23,047,025	(23,000,000)	(47,025)	
小 計	55,747,025	(55,700,000)	(47,025)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	15,909,369			(15,909,369)
維持管理積立資産	1,458,371,000			(1,458,371,000)
クーンセンター滋賀建設工事積立資産	714,801,509		(714,801,509)	
建物及び附属設備	89,233,144	(65,951,951)		(23,281,193)
構築物	1,711,595,854	(1,436,704,422)		(274,891,432)
機械及び装置	16	(16)		(0)
什器備品	5	(3)		(2)
土地	154,437,862	(99,975,323)		(54,462,539)
長期前払費用	0			(0)
小 計	4,144,348,759	(1,602,631,715)	(714,801,509)	(1,826,915,535)
合 計	4,200,095,784	(1,658,331,715)	(714,848,534)	(1,826,915,535)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

特定資産の機械及び装置のうち 16円、土地のうち 149,973,662円、建物のうち 992,017円は、日本政策投資銀行の長期借入金576,760,000円および1年内返済予定長期借入金252,320,000円の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備	206,445,856	117,212,712	89,233,144
構築物	5,184,848,450	3,473,252,596	1,711,595,854
機械及び装置	691,387,375	691,387,359	16
什器備品	16,203,638	16,203,633	5
長期前払費用	301,321,357	301,321,357	0
小 計	6,400,206,676	4,599,377,657	1,800,829,019
その他固定資産			
建物及び附属設備	1,302,000	485,747	816,253
構築物	670,306,103	403,743,004	266,563,099
機械及び装置	6,200,000	129,166	6,070,834
車輛運搬具	4,165,262	4,165,258	4
什器備品	13,530,063	11,701,715	1,828,348
ソフトウェア	21,188,630	12,249,429	8,939,201
小 計	716,692,058	432,474,319	284,217,739
合 計	7,116,898,734	5,031,851,976	2,085,046,758

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 利付国債(10年)第333回	3,000,000	3,120,600	120,600
利付国債(10年)第346回	20,047,025	20,476,000	428,975
地方債 滋賀県平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	206,120,000	6,120,000
合計	223,047,025	229,716,600	6,669,575

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出えん金						
出えん金	滋賀県	960,390,908	126,027,867	270,701,745	815,717,030	指定正味財産
補助金等						
産業廃棄物処理施設整備費国庫補助金	国	483,098,415	64,951,000	92,487,194	455,562,221	指定正味財産
産業廃棄物処理センター施設整備費補助金	滋賀県	483,098,416	64,951,000	92,487,194	455,562,222	指定正味財産
合計		1,926,587,739	255,929,867	455,676,133	1,726,841,473	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	455,676,133

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

法人等の名称	所在地	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員兼務等	事業上の関係				
滋賀県	大津市京町4丁目1-1	地方公共団体	-	9名	滋賀県内の産業廃棄物処理事業の実施	補助金	6,390,491	受取派遣職員共済組合負担金等補助金	0
						出えん金	117,825,663	受取県出えん金(一般)	0
							126,027,867	受取県出えん金(指定)	815,717,030
						被保証債務	損失補償(注1)	1年内返済予定長期借入金	252,320,000
長期借入金	576,760,000								

(注1) 事業実施のため滋賀県から受けている損失補償である。

10 その他

(1) 偶発債務

(単位:円)

相手先	内容	翌期以降の負担上限額
甲賀市	甲賀市が実施する特定事業費の1/2を負担	2,167,556,000
甲賀町神区	神区が実施する特定事業費を負担	101,229,632

(注2) 甲賀市(旧甲賀町及び旧土山町)、甲賀町神区との協定書に基づくものである。

(2) 平成29年度決算書誤謬

「平成29年度正味財産増減計算書内訳書」において、公益目的事業会計と法人会計の一般正味財産期首残高の転記を誤った結果、一般正味財産および正味財産期末残高のそれぞれの会計残高について誤りが生じた。

内容については下記のとおりであるが、正味財産増減計算書の合計欄とは一致しており、財政状態、経営成績に影響を及ぼすものではない。

(正)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
当期一般正味財産増減額	99,443,691	206,126,987	305,570,678
一般正味財産期首残高	△ 262,860,674	1,201,068,812	938,208,138
一般正味財産期末残高	△ 163,416,983	1,407,195,799	1,243,778,816
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 285,105,457	0	△ 285,105,457
指定正味財産期首残高	2,211,693,196	0	2,211,693,196
指定正味財産期末残高	1,926,587,739	0	1,926,587,739
III 正味財産期末残高	1,763,170,756	1,407,195,799	3,170,366,555

(誤)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
当期一般正味財産増減額	99,443,691	206,126,987	305,570,678
一般正味財産期首残高	667,974,890	270,233,248	938,208,138
一般正味財産期末残高	767,418,581	476,360,235	1,243,778,816
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 285,105,457	0	△ 285,105,457
指定正味財産期首残高	2,211,693,196	0	2,211,693,196
指定正味財産期末残高	1,926,587,739	0	1,926,587,739
III 正味財産期末残高	2,694,006,320	476,360,235	3,170,366,555

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,058,000	1,124,000		2,058,000	1,124,000
賞与引当金	5,420,000	5,892,000	5,420,000		5,892,000
退職給付引当金	15,501,449	407,920			15,909,369
維持管理積立引当金	1,329,002,000	129,369,000	0	0	1,458,371,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額である。

## 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金預金	現金(手元保管)		資金前渡用	68,906	
	小口現金(手元保管)		クリーンセンター滋賀受付用	50,000	
	普通預金 滋賀銀行県庁支店(331672)		運転資金として	67,554,184	
	普通預金 滋賀銀行県庁支店(32542)		同上	34,560,719	
	普通預金 滋賀銀行土山支店(323367)		同上	114,630	
	普通預金 関西みらい銀行びわこ営業部(278073)		同上	53,867,876	
	普通預金 滋賀県信用農業協同組合連合会本所		同上	670,483	
	普通預金 商工中金大津支店		同上	564,462	
	定期預金 滋賀銀行県庁支店		同上	110,000,000	
	未収金	出えん金		滋賀県	931,530
		廃棄物処理施設整備交付金		国からの補助金	64,951,000
		産業廃棄物処理センター施設整備費補助金		県からの補助金	64,951,000
		滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金		県派遣職員共済費補助金	6,390,491
	未収消費税等	処分料金収入(180件)		公益目的事業の収入の未収分	88,531,790
		未収消費税及び未収地方消費税		消費税等の未収額	7,653,100
前払金	クリーンセンター滋賀火災保険料等		公益目的保有財産に係る火災保険料	1,565,532	
貸倒引当金	処分料金収入に対する貸倒引当金		未収金に対する回収不能見積額	△ 1,124,000	
<b>流動資産合計</b>				<b>501,301,703</b>	
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	定期預金	滋賀銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益の81%を公益目的事業に19%を法人の管理運営の業務に使用している	10,000,000	
		滋賀銀行 土山支店	同上	7,700,000	
		関西みらい銀行 びわこ営業部	同上	5,000,000	
		滋賀県信用農業協同組合連合会 本所	同上	5,000,000	
		商工中金 大津支店	同上	5,000,000	
	投資有価証券	長期国債 第333回利付 10年 (利率0.6%)	同上	3,000,000	
		長期国債 第346回利付 10年 (利率0.1%)	同上	20,047,025	
	特定資産	退職給付引当資産	滋賀銀行土山支店	職員の退職金支払いの財源積立	15,909,369
		維持管理積立資産	(独)環境再生保全機構	公益目的事業の積立資産であり、閉鎖後経費として管理されている預金	1,458,371,000
			クリーンセンター滋賀建設工事積立資産	定期預金(滋賀銀行土山支店)(利率0.01%) 同上	公益目的事業の積立資産であり、クリーンセンター滋賀施設整備工事等に係る費用に充てるための資金
建物及び附属設備		クリーンセンター滋賀(滋賀県甲賀市甲賀町神645)	公益目的保有財産である	89,233,144	
構築物		同上	同上	1,711,595,854	
機械及び装置	同上	同上	16		
什器備品	同上	同上	5		
土地	同上	同上	154,437,862		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物及び附属設備	クリーンセンター滋賀(滋賀県甲賀市甲賀町神645)	公益目的事業及び法人運営に使用している共用資産	816,253
	構築物	同上	公益目的保有財産である	266,563,099
	機械及び装置	同上	同上	6,070,834
	車輛運搬具	同上	公益目的事業及び法人運営に使用している共用資産	4
	什器備品	同上	同上	1,828,348
	ソフトウェア	同上	同上	8,939,201
	建設仮勘定	第4期施設整備工事費および調査設計費等	公益目的保有財産である	405,280,760
	電話加入権	クリーンセンター滋賀(滋賀県甲賀市甲賀町神645)	公益目的事業及び法人運営に使用している共用資産	308,384
	投資有価証券	滋賀県平成27年度第1回公募公債 (利率0.476%)	公益目的保有財産であり、運用益の81%を公益目的事業に19%を法人の管理運営の業務に使用している	200,000,000
固定資産合計				5,089,902,667
資産合計				5,591,204,370
(流動負債)				
	未払金	施設整備工事委託、情報管理システム更改業務等	公益目的事業に対する未払額	48,024,648
		その他未払金	公益目的事業及び管理運営に対する未払額	14,819,480
	未払費用	支払利息	公益目的保有資産を取得するための借入金の利息	2,442,798
	預り金	所得税、住民税、雇用保険料等	31年2,3月分の法定福利費	820,629
	1年内返済予定長期借入金	日本政策投資銀行 関西支店	公益目的保有資産を取得するための借入金	252,320,000
	賞与引当金	役職員に対するもの	役職員の賞与の支払いに備えたもの	5,892,000
流動負債合計				324,319,555
(固定負債)				
	長期借入金	日本政策投資銀行 関西支店	公益目的保有資産を取得するための借入金	576,760,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	15,909,369
	維持管理積立引当金	閉鎖後にかかる経費の支出に備えたもの	公益目的事業にかかる引当金	1,458,371,000
固定負債合計				2,051,040,369
負債合計				2,375,359,924
正味財産				3,215,844,446